

【平成16年度専修学校を活用した若者の自立・挑戦支援事業】

事業名	建設技術者人材養成日本版デュアルシステム教育プログラム開発		
学校法人名	学校法人修成学園		
学校名	修成建設専門学校		
代表者	理事長 鎌谷秀男	担当者・連絡先	森田俊夫 TEL . 06-6474-1644

< 事業の概要 >

専門学校における就職の現状は、高度な職業能力を求める企業と就職を希望する学生の能力にはレベル差があり、雇用に至らない事態が発生している。

企業が望む高度な職業能力を養成し就職に結びつけるためには、企業実習を教育カリキュラムに採り入れ、企業のニーズに対応する内容を実務を通じた企業実習として履修させることが効果的と考えられる。

建設系の専門学校では、職場の体験実習として「インターンシップ制度」を既に採り入れているところもあるが、企業で実際の実務を体験できているわけではない。

企業が要求する実務に即した能力を習得するには、学校における基礎教育と職場での実践的な実務実習を並行して履修し、双方を単位認定する「日本版デュアルシステム」の導入が効果的であり、そのために必要な教育プログラムの研究開発を行う。

事業の目標

本事業推進においては、土木系学科を持つ全国の専門学校が所属する「全国専門学校土木教育研究会」（会員数：39校）の協賛を得て事業を計画し、その会員校から実証実験等の運営に関して協力を得ることとした。

なお、土木系学科を持つ専門学校において共通する「土木教育」と「測量教育」について、教育プログラムの開発研究を行うことを目標とした。

事業の内容

本事業においては、先ず企業と卒業生を対象に「日本版デュアルシステム」に関する認識度や企業実習の必要性についてアンケート調査を実施し、現在のシステムへの認識度を確認し、内容の説明と協力依頼を行うとともに、今後の導入に向けて企業との協力体制の構築を目指した。

また、職場における企業実習と学校における基礎教育を並行して実施するための「標準的なカリキュラム（案）」を作成し、実証実験を実施して「効果的なカリキュラム」としてまとめた。

(1) 実態調査（企業実習と学校教育に関するアンケート調査）

先ず、夜間部学生が在職する企業と卒業生が就職している企業の計300社を対象にアンケート調査を実施して、企業内教育の実施状況を把握し、学校と企業の連携が可能な教育内容・時期等について調査した。

並行して、建設系専門学校を卒業し企業に勤務している社員300人を対象にアンケート調査を実施し、労働現場で必要となる業務知識や技能をどのような形態で教わると効果的か、教材はどのようなものがあればより深い理解に繋がるかなどの点について意見を求め、カリキュラム開発の基礎資料とした。

(2) 実証実験

「実務を通じた実践的職務能力の指導方法の開発整備」を目標に、開発したカリキュラム等の教育プログラムおよび指導方法について、関東・関西・九州で10コースの実証実験(企業実習)を実施し、問題点の抽出とその効果を検証した。

(3) カリキュラム(案)

本事業においては、土木分野の測量および施工を担当する建設企業で就労する学生が、2年課程で履修できる教育プログラムの開発を行った。

学生の就学形態により企業実習の実施時期は異なるため、次の2通りについて検討を行った。

昼間部就学

夜間部就学

(4) システム導入の課題と問題点

「実証実験(企業実習)」を実施する中で見出した課題と問題点を整理した。

また、アンケート調査および聞き取り調査等の「実態調査」を実施して、関係者の意見を聴取し問題点を把握した。

これらの課題と問題点からシステム導入への方向性をさぐる。

< 成 果 >

専門学校において「日本版デュアルシステム」を導入する場合、次の2形式が考えられる。

1. 教育訓練機関主導型
2. 企業主導型

今回は、専門学校を主体とした教育訓練施設が主導する「教育訓練機関主導型」について、「教育カリキュラムの開発研究」と「デュアルシステム導入における課題」を研究した。

1. 教育カリキュラム（案）の作成

S 専門学校の土木工学科とT 専門学校の測量科における「現行カリキュラム」を元に、企業実習を採用した場合の「デュアルシステム学科カリキュラム（案）」を作成し、文部科学省の新学科の設置基準と国土交通省の各種資格試験受験資格の認証可否について、管轄省庁との協議を実施した。

カリキュラム（案）の作成では、次の項目について検討を行った。

1) 学科別カリキュラム

(1) 「土木工学科」

次の2通りの形態について、カリキュラム（案）を作成した。

昼間部学生

現行の2年課程「土木工学科」カリキュラムをベースとして土木施工管理技術検定試験認定に必要と思われる専門科目を中心に「学校における専門基礎教育科目」を選定し、1年次および2年次の一定期間について、「企業の現場における実践的な実務実習教育」を実施する場合の「昼間部 土木デュアルシステム学科（仮称）カリキュラム（案）」を作成した。

夜間部学生（昼就業）

通常の昼間において、建設関連企業に就業している場合もあるが、未就業の者も考えられるので、両者に対応できるように、昼間部と同様に考えて「夜間部 土木デュアルシステム学科（仮称）カリキュラム（案）」を作成した。

(2) 「測量科」

測量士は、国土地理院が認証する資格であり、専門学校における教育内容、教育時間等は、詳細に規定されている。そのため現行の1年課程「測量科」カリキュラムをベースとして測量士資格の認定において不可欠な「学校における専門教育科目」はそのまま残し、実習科目の中で「企業の現場における実践的な実務実習教育」の可能性のある範囲内で「昼間部 測量デュアルシステム学科（仮称）カリキュラム（案）」を作成した。

しかし、現行のカリキュラムより総時間数を増やさなければ、文部科学省が考えている基準（総時間数の2割以上5割未満の企業実習時間）を確保し難いところがある。

2) 教育内容

建設業界は、建設会社と建設コンサルタント等建設関連会社と大別でき、その業務内容は、施工管理と設計・調査・監理と大きく異なる。また企業の業務内容やその実施時期により現場の作業内容が変わることが予想され、企業実習は、一定の教育内容を決めて実施することが困難である。

そのため企業実習は選択必修科目として設定し、それぞれの科目で業務の大綱を定めた講義要綱を元に学校と企業が打ち合わせし、その期間に実行する業務が講義要綱に合致するかどうかを検討しながら、実施するほうが現実的である。

2. デュアルシステム導入における課題

「日本版デュアルシステム」について、実態調査（アンケート調査および聞き取り調査）と実証実験（企業実習）関係者の意見をまとめ、問題点を抽出した。

提起者	項目	問題点
企業担当者	システムの導入	将来を担う人材育成には良いシステムであるが、即時導入は無理。
	雇用契約の締結	雇用人件費・保険加入の負担はできない。
	金銭的負担	補助金の適用・支給がない。（不明瞭である）
	事故発生時の対応	事故発生時の責任を取れない。 現場内での事故発生は、指名停止につながる。
	教育の内容	現場ごとで内容が異なる。
	指導体制	指導担当者・実習生により、到達度に差が発生する。 学生の能力・適正不適格時での教育中止ができるのか？
	類似教育の実施	ｲﾝﾀｰﾝｼｯﾌﾟへの協力体制も不十分な状況である。 長期実習は無理。
卒業生	企業実習	在学時の職場体験（職務実習）は必要だが、職場ごとに内容が違う。自分が行きたい現場を選べない。
	単位認定と進級	企業実習を継続できない時、進級・卒業できるのか？
学校担当者	カリキュラム変更	1～6ヶ月の企業実習科目に対応し、削減させる科目の選定が難しい。
		資格試験の受験資格認定継続ができるか否か、未確定である。 施工管理技士、測量士、等
	企業の選定	実習生の受入れ先企業が少ない。（全員は不可）
	受講生の選抜	企業ごと・職場ごとに対応が異なり不公平が出る。 勤務条件（通勤距離、単価等）、業務内容、他
	中途辞退者の対応	企業からの受講不適格、受講者本人の辞退等での対応策が未確定。

提起された問題点で、関係行政庁との協議・確認を伴う事項については、本システム導入の可否を決定する重要な事項であり、実施の際には事前に適否を確認する必要がある。

項 目	確 認 事 項	関係行政庁
カリキュラムの認定	企業実習科目の単位認定方法	文部科学省
受験資格の認定	施工管理技士、等の受験資格認定の可否	国土交通省
	測量士の受験資格認定の可否	国土地理院
補助金支給の認定	補助金の適用の可否	厚生労働省 (雇用・能力開発機構)

「実態調査」と「実証実験（企業実習）」において提起された問題点は、デュアルシステムの導入に際して解決しなければならない今後の研究課題となる。

「日本版デュアルシステム」では、実習生を受入れて教育指導を担う企業の存在が不可欠である。本事業においては、実態調査（アンケート調査）や実証実験（企業実習）に協力してくれる企業の発掘と協力要請から始めることになった。

しかし、短期の企業内職務体験実習である「インターンシップ制度」については各企業の認識度は高いが、雇用（正規雇用に限定しない）を伴う新システム「日本版デュアルシステム」に関する認識は殆んどない状況であった。

若年層のフリーター等の無業者を対象に導入が図られている「日本版デュアルシステム」は、高度な職務能力の育成を目標としているため、大学の学問研究とは異なる。しかし職務に直結した実務的な教育を目指している専門学校は同じ目標であるといえる。

専門学校は、このような実践力を備えた建設技術者人材養成の手段として、また卒業後に就職できるか否か懸念される「フリーター予備軍的學生」の就職指導の一環として、「企業実習」を採り入れた「日本版デュアルシステム」の導入を図る必要がある。

将来の就職先を見据えた「企業実習」を行うには、各地の建設協会等が主催する会議等での説明、また「インターンシップ」の協力企業を中心とした個々の企業への説明と協力要請を実施する等、「日本版デュアルシステム」の広報活動を全国的に展開する必要があり、建設業界および企業の協力体制を構築できるように専門学校が協力・連携しなければならない。

高度でより良質な「企業実習」を行うには、学生の希望職種を把握し、個々の学生に見合った適切な企業実習先を紹介しなければならない。そのためには、実習生受入れ先である職種の異なる複数の企業の協力が必要となり、実習先として協力してくれる企業を開拓することが、「日本版デュアルシステム」の成否を決める重要な課題である。